KPCフォーラム

海外調査報告会

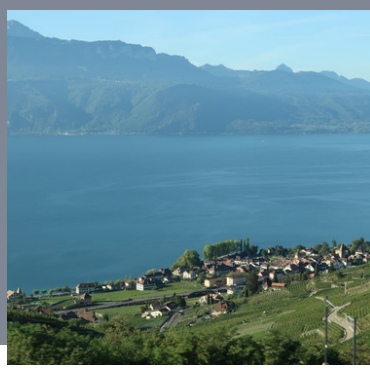


労・使・学の今日的な
生産性三原則の実践とは？









報告会のお知らせ

1/ 2027 27.Wed

14:00-17:00

KPC70周年記念
生産性トップミッション

スイス・スウェーデンへ調査団を派遣しました。
企業、労働団体、国際機関など9つの組織を訪問し、
生産性向上と雇用、人材育成、労使協調のあり方を探りました。時代の変化に合わせた、生産性三原則をどう実践していくのか。
現地で得た知見と、日本への示唆･提言を報告します。
奮って報告会にご参加ください。

《会　場》
中之島センタービル 31階
スカイルーム
※ZOOMウェビナーにて同時配信あり

《参加申込》
税込：3,300円（報告書付）

右記QRコードか
HPよりお申込みください

KPC 公益財団法人 関西生産性本部
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

報告会の内容

Ⅰ. 訪問先ごとの調査報告

訪問先① INNOVOUD

スイス・ヴォー州のイノベーション促進、企業誘致を行う公的な経済振興機関。スイス経済の概況に加え、地域特性を活かした付加価値･イノベーションの創出、集積された分野別の研究・専門機関とビジネスを有機的につなげエコシステムを構築する方法について伺いました。

訪問先② IMD

世界有数のビジネススクール。毎年「国際競争力ランキング」を発表しています。今回は、国際競争力センター所長のアルトゥーロ・ブリス教授から、国際社会と比較した日本の強みや課題、日本が再び強い競争力を取り戻すために必要なことについて意見を伺いました。

訪問先③ DSM-Firmenich

DSM-Firmenichは、栄養・健康・美容分野のグローバル企業。同社は、「従業員こそが会社の最大の資本である」という考えのもと、「AIと人間の協働」や「多様性の尊重」、得られた成果をサプライチェーン全体や地域社会にまで公正に分配するESG経営にも力をいれてます。スイス支社長からその経営哲学を伺いました。

訪問先① 国際労働機関 ILO

ILOは国連の専門機関の一つで、労働者の権利の保護や働く人々の労働条件の改善、社会的公正の促進を目的としています。生産性と働き甲斐の両立、雇用安定とキャリア支援、AI導入における働き方と雇用の在り方、より良い社会を作り上げる「社会対話」について伺いました。

訪問先⑤ スウェーデン企業連盟

スウェーデンの企業・使用者を代表する全国的な経済団体。スウェーデンの労使協力の歴史と制度、労働移動と能力開発の関係、賃金決定プロセスなど、企業の競争力と働く人の安心の双方を社会全体の生産性向上につなげようとする諸制度やシステムについて伺いました。

訪問先⑥ 雇用調停庁

スウェーデンには法定最低賃金がなく、産業や職種ごとの労使団体交渉で結ぶ労働協約が、実質的な賃金下限として機能しています。雇用調停庁は、交渉土台となる公的な賃金データの整備や、経済影響を加味した賃上げサポート、交渉決裂時の調停を行う機関です。同国の賃上げ水準や労使交渉について伺いました。

訪問先⑦ 在スウェーデン日本大使館

大使館では、ゲストとしてお越しいただいたストックホルム商科大学の欧州日本研究所所長より、国際社会から見た日本経営の強み弱み、スウェーデンが高い国際競争力を維持するために耐えず社会変化に対応し、政労使学が連携して社会システムを再構築しているお話を伺いました。

訪問先⑧ エリクソン

エリクソンは創業150年を迎え、世界約180か国で事業展開する通信インフラ企業です。5Gまでのモバイル通信技術の発展を支え、6Gの研究開発を進めている同社からは、労使関係・従業員との関係性、組織再編や事業転換の際の労使協議、AIとの共創などを中心にお話を伺いました。

訪問先⑨ TCO

TCOは、スウェーデンのナショナルセンターで、ホワイトカラーを代表する労働組合です。今回はさらにTCOに加盟している産別労組であるUnionenも加わり、構造転換を前提としたスウェーデンの労働市場、セーフティネットの仕組み、AIがもたらす変化への対応について伺いました。

Ⅱ. 日本への示唆・提言の発表

「一人一人が安心して働き、暮らせる社会の実現に向けて」

Ⅲ. パネルディスカッション

テーマ：「労使学で考える、生産性三原則のこれから」

調査団 団構成

団長：住友電気工業㈱ 上席常務執行役員　中田 将稔 氏
（当本部総務政策委員会 委員長）

副団長：日本労働組合総連合会 滋賀滋賀県連合会 会長　白木 宏司 氏

コーディネーター：立命館大学 経営学部 教授　中川 亮平 氏

参加組織：NTT西日本㈱、関西大学、積水化学工業㈱、ダイキン工業㈱、
ダイキン工業労働組合、パナソニック ホールディングス㈱、阪急電鉄㈱、
Man to Man Animo㈱、レンゴー㈱、レンゴー労働組合　（計15名）